

事務事業評価

平成 29 年度

担当課 政策企画課

基本事項	事務事業名	子育て住まい支援事業				整理番号	0104
	根拠法令等	島原市子育て住まい支援補助金交付要綱			実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	2 款 1 項 7 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規		
		節 第4節 子育て支援の充実	事業区分	助成・育成			

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	現在、全国的に少子化問題や出生数の伸び悩みが懸念されており、本市においても同様の問題を抱えている。				計画期間	始期	平成	27	年度から
						終期	平成		年度まで	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	子育て世帯の住まいの家賃を支援することにより、子育てに優しい街づくりを推進し、出生数の増加を図る。								
	目的達成のための 具体的手段・方法	夫婦いずれかが29歳以下で賃貸住宅(給与社宅を除く)に居住し、出産を伴い3歳未満の子が新たに2子以上になった世帯の家賃を一部補助 (月額10千円:3年間)								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)	単位	27年度	28年度	29年度	目標	実績	達成率	
	①補助金交付実績 27年度:4件(320千円) 28年度:5件(480千円) 29年度:4件(480千円) ※29年度については予定額(8月末時点)	千円	3,600	1,200	960	千円	320	480	480	
	-	%	8.9	40.0	50.0					
	活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	市HP、市広報等で周知	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
		-								

事業費等の推移	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	区分	実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画	
	①直接事業費(千円)			3,600	1,200	960	1,560	
	財源内訳	国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	0	0	3,600	1,200	960	1,560
②従事職員給与費 b1×b2	0	0	967	973	981	0		
従事職員数(人) b1	0.00	0.00	0.13	0.13	0.13	0.13		
職員平均人件費 b2	7,213	7,317	7,438	7,484	7,546			
事業費合計 ①+②	0	0	4,567	2,173	1,941	1,560		

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 交付実績件数が横ばいの状態である。	判定 B
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 補助対象団体が民間企業に就職した市民なので、市が実施するのが適切である。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 晩婚化の影響等を考え、検討の余地がある。	B
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 市HP、市広報などでも周知を行っているが、他補助金に比べ申請件数の伸び悩みが見られる。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 周知方法の改善等検討の余地はある。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 概ね適切な結果が得られている。	B
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 概ね適切な費用及び業務量である。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 部署間での連携等に一部改善の余地がある。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 概ね適切である。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A

<b>判定評点平均（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算	<b>2.30</b>
---	-------------

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（特段の見直しは行わない） <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	人口減少対策補助金の中では、他補助金に比べ、申請件数の伸び悩みが見られる。周知方法の改善や対象者の拡大など検討の余地があるため、事業内容の改善・見直しが必要であると判断した。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況 （実施上の課題等） 晩婚化の影響で、30歳代での初産も増えてきている中、年齢要件を29歳以下から引き上げるか検討が必要。		

・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。  
 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 → 事業内容の改善
備考	実績が少ない理由や対象人数、ニーズなどを把握して事業実施する必要があると考える。それを基に周知方法や対象要件・内容について検討する余地がある。効果検証の方法や事業の継続、統合、終期設定についても検討が必要である。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	Δ 70 (千円)